

自立支援の取組状況

1 生活保護

(1) 就労支援プログラム

被保護世帯の増加により、ケースワーカーの担当ケース数も増加し、処理すべき事柄も多種・多様にわたっている中で、世帯の自立支援のためには、これまで以上にきめ細かな就労指導が必要となる。そこで、ケースワーカーによる被保護者の就労指導を補助する立場として、求職・就職に当たって様々なアドバイス等を行う就労支援員を設置し、被保護者の自立を促進する。

○対象者：被保護者のうち、稼働年齢層（16歳～64歳）で就労可能と判断された者

○事業実績

	対象者	就労者数	想定削減額
平成18年度	80人	35人	4,682,000円
平成19年度	64人	14人	3,000,000円
平成20年度	28人	12人	4,000,000円
平成21年度	81人	30人	10,000,000円
平成22年度	113人	27人	9,000,000円
平成23年度	207人	96人	30,000,000円
平成24年度	323人	141人	57,900,000円
平成25年度	234人	110人	40,864,000円
平成26年度	229人	93人	24,233,000円
平成27年度	288人	119人	25,161,000円

(2) 退院促進個別援助

生活保護費において医療扶助費は約半額を占めており、その医療扶助費の大部分を占める入院医療費を削減し、また、厚生労働省も提唱している「社会的入院の解消」を推進するため、長期入院患者の退院促進を図る。

○対象者：帰来先のない180日以上（長期）入院患者で、病状が安定しており、受け入れ条件が整えば退院可能な者又は、その他福祉事務所長が認めた者

○事業実績

	対象者	退院数	想定削減額
平成 21 年度	11 人	3 人	13,200,000 円
平成 22 年度	39 人	15 人	39,600,000 円
平成 23 年度	28 人	15 人	46,540,000 円
平成 24 年度	24 人	16 人	41,000,000 円
平成 25 年度	28 人	16 人	46,910,000 円
平成 26 年度	28 人	12 人	26,990,000 円
平成 27 年度	26 人	14 人	37,975,000 円

【退院先】居宅設定 1 人、介護老人保健施設 2 人、高齢者専用住宅 8 人、
救護施設 1 人、更生施設 1 人

(3) ニート・ひきこもり等支援プログラム

近年増加しているニート・ひきこもり等の就労阻害要因のない者への訪問活動を充実させ、若年の段階から専門的な支援と関係機関との連携促進を行うことにより、保護の長期化を防ぐことを目的とする。また、不登校児童等への訪問支援とスクールカウンセラー等との連携促進により、進学又は就職を支援し、中退や卒業後に不就労状態となることを未然に防ぐことを図る。

○ひきこもり・不登校傾向にある者の状況（生活保護受給者）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
ひきこもり	15 人	24 人	16 人	15 人	16 人
不登校傾向にある小中高生	8 人	28 人	13 人	22 人	22 人

(各年度の年度末時点)

○事務内容

- ・生活保護受給中の不登校児童等への訪問支援及び進学、就職の相談業務
- ・生活保護受給中のニート・ひきこもり状況にある者の訪問業務
- ・CLCA等の支援機関や学校関係者との連絡調整事務

○自立支援員の支援実績（平成 27 年度実績）

- ・ひきこもり・・・・・・・・・・ 16 人中 16 人に対し支援
- ・不登校傾向にある小中高生・・・ 22 人中 21 人に対し支援

2 生活困窮者自立支援

生活困窮者自立支援法（平成 27 年 4 月 1 日施行・以下「法」という。）に基づき、生活保護受給に至る前の段階における自立支援の強化を図るため、生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給その他生活困窮者に対する自立支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立促進を図る

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、就労支援等の自立に向けたプランを作成する。

○事業実績（平成27年度）

- ・相談件数・・・218件（月平均 18件）
- ・プラン作成数・・・27件（月平均 2.2件）

（相談内訳）

支援等の内容	件数	備考
住居確保給付金の支給	9件	
就労支援	12件	
その他支援	5件	家計・見守り・転出等に係る支援
他機関へ繋ぐ	35件	生保・フードバンク等へのつなぎ支援
相談のみ	157件	中断4件含む
合計	218件	

(2) 住居確保給付金支給事業

離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動ができるよう、有期で家賃相当額を支給する。

○支給実績（平成26年度までは住宅支援給付のみ）

	相談件数	申請件数	受給世帯数	延べ支給月数	支給総額
平成21年度	59	28	22世帯	40月	1,917,200円
平成22年度	122	83	109世帯	495月	23,333,162円
平成23年度	105	49	87世帯	385月	17,944,900円
平成24年度	128	41	54世帯	187月	8,746,400円
平成25年度	182	19	37世帯	113月	5,317,800円
平成26年度	140	24	23世帯	47月	2,388,850円
平成27年度	218	9	19世帯	72月	3,043,600円

(3) 学習支援事業

生活困窮世帯の（主に生活保護受給世帯）の中学生等を対象（以下「支援対象者」という）に、学習の場の提供、本来家庭でやるべき学習の支援等を実施し、支援対象者の学力向上を図り、希望する高等学校への進学を促進させることで、安定した高等学校生活や卒業後の就職等の実現に結びつけるとともに、学習支援等を通じて社会性や協調性等を育むことにより、支援対象者の将来的な自立を図る一助とすることを目的とする。また、平成28年度より高校進学者への中退防止の支援を開始した。

○事業実績（平成27年度）

・参加者の状況

・平成27年度の対象者 48人（中1：16人 中2：19人 中3：12人）

…H27.4.1現在

・登録者数 25人

	中1	中2	中3	合計
生活保護	4人	7人	8人	19人
生活保護以外	3人	1人	2人	6人
合計	7人	8人	10人	25人

・参加状況（毎週土曜日：14時～17時 16時以降は調理実習等）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
参加	3	5	19	21	13	11	23	16	24	24	24	183

※月平均：16人